

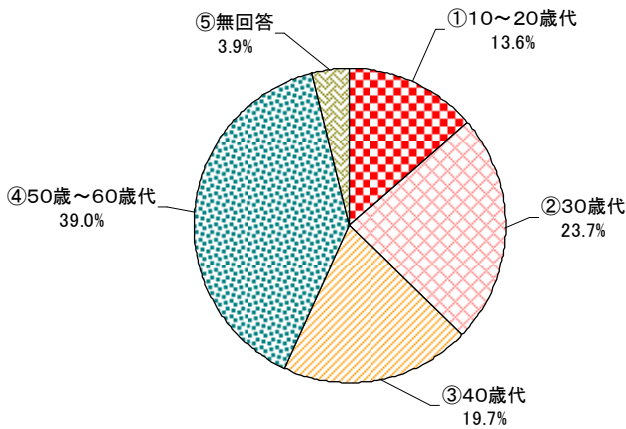
参画と協働のまちづくりに関する職員アンケートの結果について

※ 実施期間 平成22年9月22日～9月30日

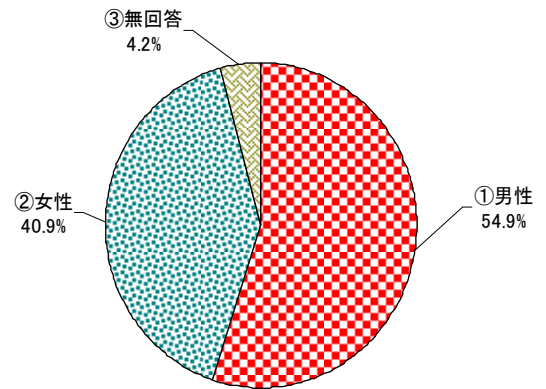
※ 回答者数 458名

【回答者の属性】

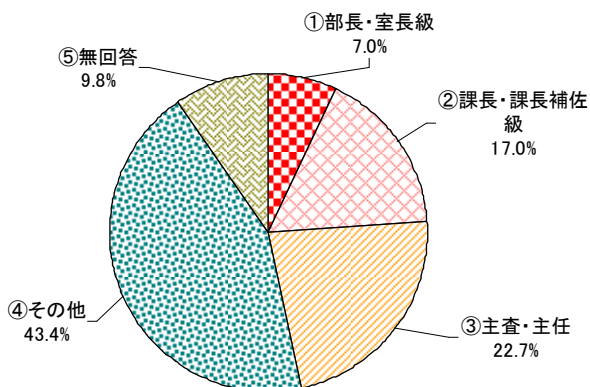
★年齢



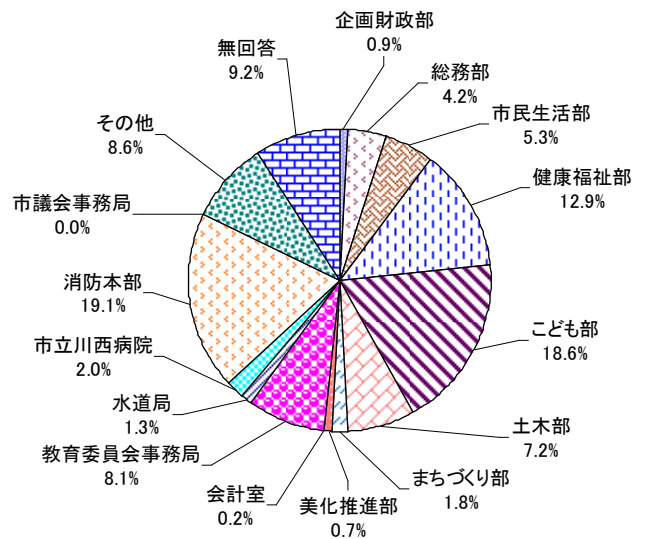
★性別



★役職

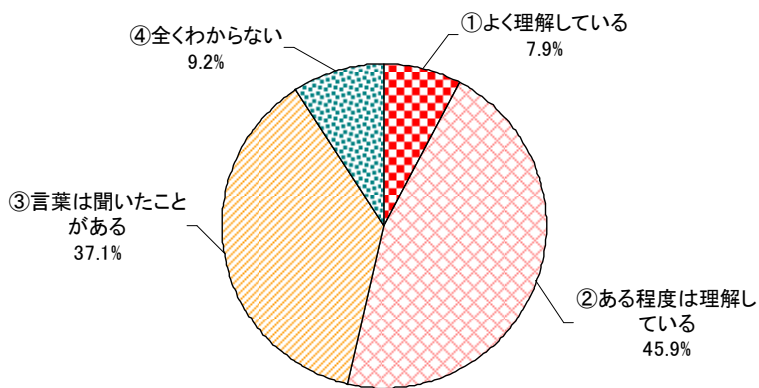


★所属



1. 参画と協働のまちづくりに関する考え方について

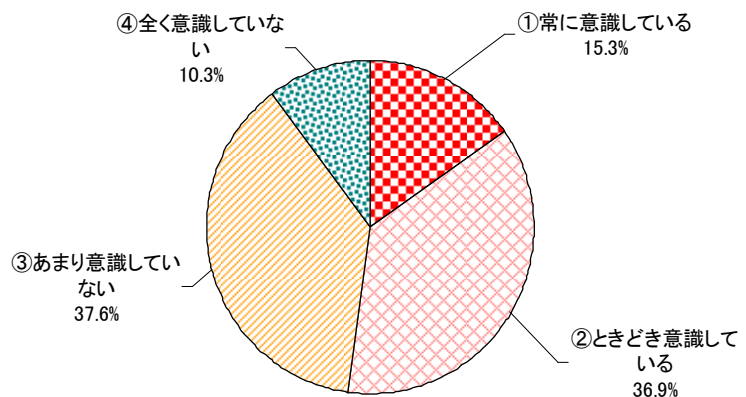
問1 あなたは「参画と協働」についてどの程度理解していますか。



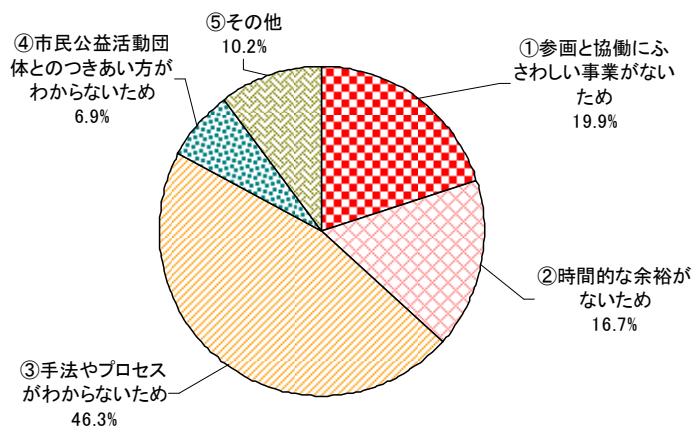
回答者の54%が、「参画と協働」について理解をしているが、46%は言葉は聞いたことがある、全くわからないと回答している。

問2 仕事を進める上で「参画と協働」を意識していますか。

仕事を進める上で、「参画と協働」を常に意識している職員は、回答者の15%であり、37%の職員はときどき意識していると回答している。反面、38%の職員はあまり意識しておらず、10%の職員は全く意識していないという状況である。



問3 問2で「③あまり意識していない」または「④全く意識していない」と回答した方にお伺いします。その理由はなんですか。

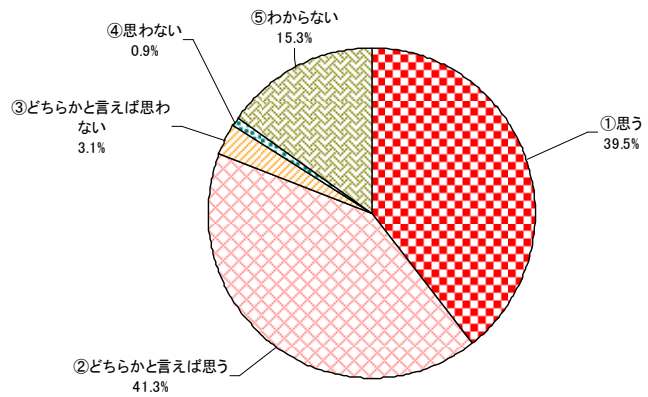


仕事を進める上で「参画と協働」を意識していない理由を尋ねた結果、回答者の半数近い46%の職員が、手法やプロセスがわからないためと回答している。また、参画と協働にふさわしい事業がない20%、時間的余裕がない17%、市民公益活動団体とのつきあい方がわからない7%という結果となった。

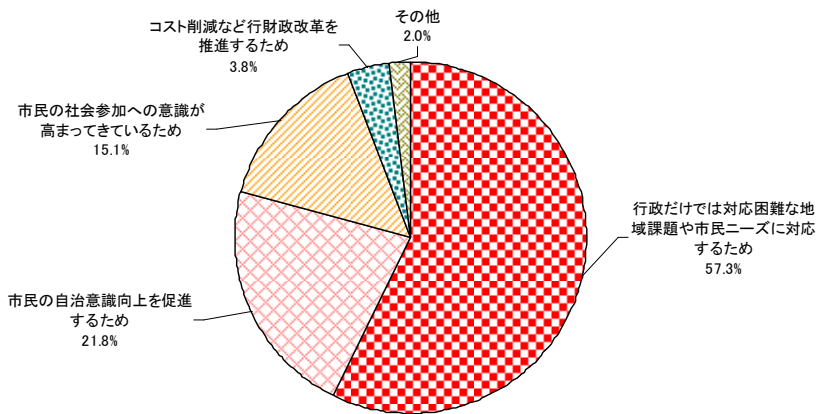
その他の理由としては、そのほとんどが「参画と協働」の意味がわからないという理由であった。また、行政の主体性が無くなり、無責任なまちづくり・行政運営になる、長期的な視点にたった運営が出来ないという意見もあった。

問4 参画と協働のまちづくりが必要だと思いますか。

回答者の約81%が必要だと思っているが、4%の職員は必要と思わないと回答している。
また、15%の職員は、必要かどうか分からないと回答している。



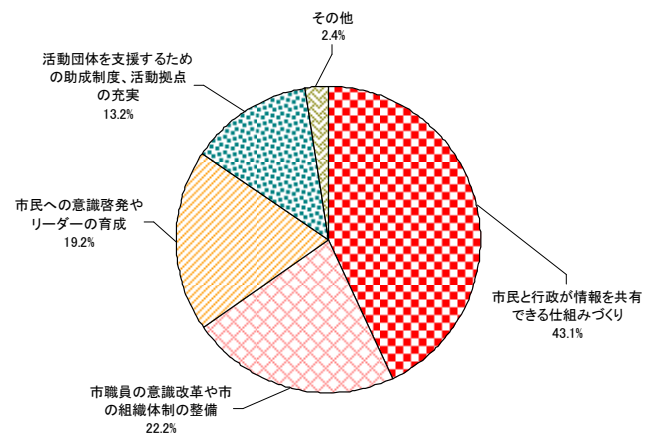
問5 問4で「①思う」または「②どちらかと言えば思う」と回答した方にお伺いします。その理由はなんですか。



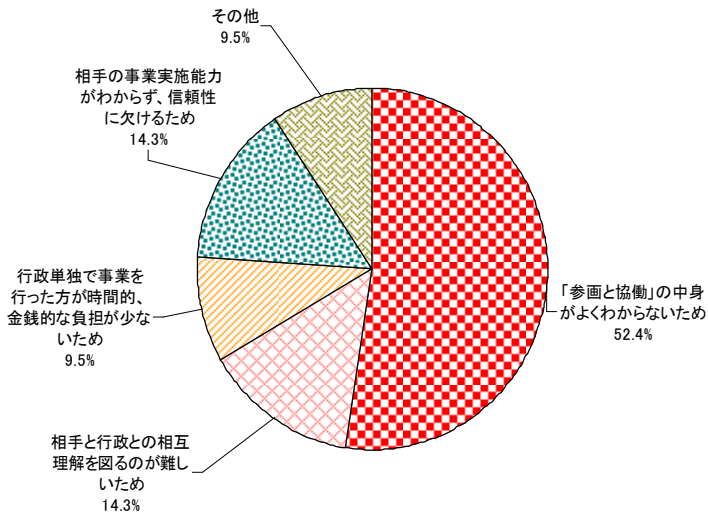
参画と協働のまちづくりが必要であると思う職員に、その理由を尋ねたところ、「行政だけでは対応困難な地域課題や市民ニーズに対応するため」という回答が過半数の57%を占めた。その他、「市民の自治意識向上を促進するため」22%、「市民の社会参加への意識が高まってきているため」15%、「コスト削減など行財政改革を推進するため」4%という回答であった。
その他、住民満足度向上のため、そもそも自治を実現するため、社会状況の変化（少子高齢化、職員減、不況など）への対応などの回答があった。

問6 問4で「①思う」または「②どちらかと言えば思う」と回答した方にお伺いします。あなたは、参画と協働を推進する上で、どのようなことが必要だと思いますか。

参画と協働のまちづくりが必要であると思う職員に、参画と協働を推進する上で必要なことを尋ねたところ、「市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり」という回答が43%と半数近くを占めた。また、「市職員の意識改革や市の組織体制の整備」22%、「市民への意識啓発やリーダーの育成」19%、「活動団体を支援するための助成制度、活動拠点の充実」13%という回答結果となった。
その他、「市民の自治意識を醸成させる具体的な仕組みの構築と実行」、「行政はハード面等の環境整備程度とし、市民活動の醸成には行政の関りは最小にとどめ自主的活動を促すべき」、「住民も意見を言うからには未来永劫重い責任が伴うことを認識させる必要がある。それぐらいの覚悟がなければ続かないし、してはいけない」、「まちづくりのビジョンを行政と市民が共有し、具体的な目標や成果を見える化していくこと」などの意見もあった。



問7 問4で「③どちらかと言えば思わない」または「④思わない」と回答した方にお伺いします。その理由はなんですか。



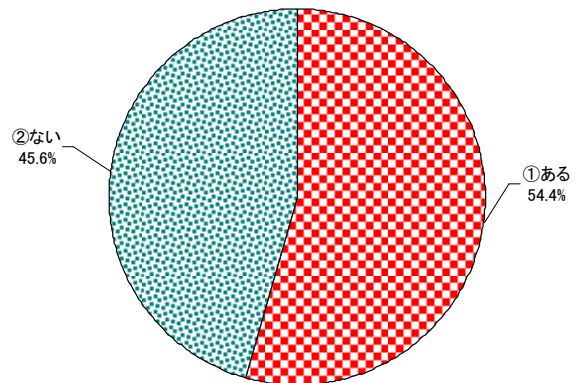
参画と協働のまちづくりが必要であると思わない職員に、その理由を尋ねたところ、「参画と協働の中身がわからない」という回答が過半数を占め、52%となった。また、「相手と行政との相互理解を図るのが難しい」、「行政単独で事業を行った方が時間的、金銭的な負担が少ない」、「相手の事業実施能力がわからず、信頼性に欠ける」という回答がそれぞれ14%~10%であった。

その他の意見として、「市民の社会参加への意識が高まっていないと思うから」、「市議会議員がその役目を担うべきだと考えるから」という意見もあった。

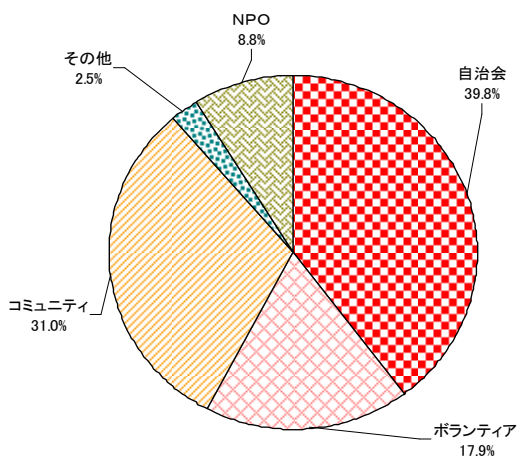
2. 担当業務での市民公益活動団体(自治会、コミュニティ、ボランティア、NPOなど)との関わりについて

問8 あなたの担当業務は、市民公益活動団体との関わりがありますか。

担当業務が市民公益活動団体（自治会、コミュニティ、ボランティア、NPOなど）との関わりがあるかどうかを尋ねたところ、過半数の54%の職員が関わりがあると回答した。一方、46%の職員は関わりがないと回答している。



問9 問8で「①ある」と回答した方にお伺いします。関わりのある団体は？（複数回答可）

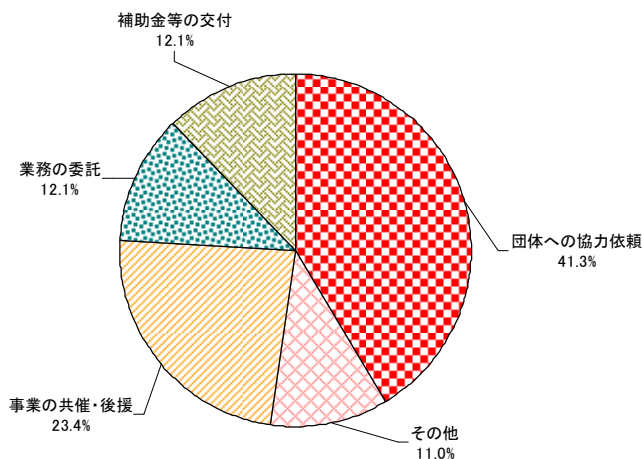


担当業務が市民公益活動団体（自治会、コミュニティ、ボランティア、NPOなど）と関わりがあると回答した職員に、関わりのある団体を尋ねたところ、自治会40%、コミュニティ31%、ボランティア18%、NPO9%であった。その他として自主防災組織、各種文化団体、PTA、主任児童委員、老人会、まちづくり協議会、民間会社、商店会、消防団などの団体も挙げられた。

問 10 問8で「①ある」と回答した方にお伺いします。団体との関わり方は？（複数回答可）

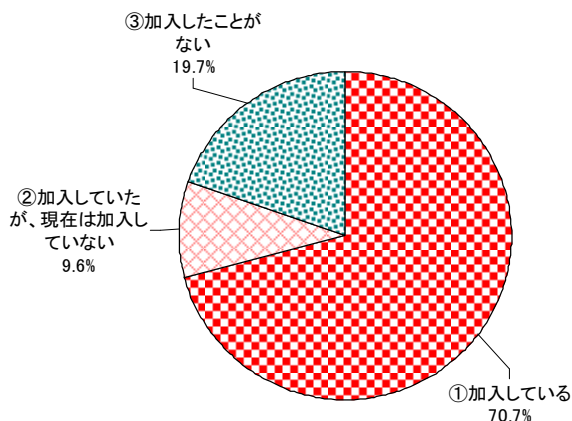
担当業務が市民公益活動団体（自治会、コミュニティ、ボランティア、NPOなど）と関わりがあると回答した職員に、団体との関わり方を尋ねたところ、「団体への協力依頼」が41%だった。また、共催・後援が23%、業務委託と補助金等の交付がそれぞれ12%であったほか、さまざまな事業における連携・協力などの事例も回答された。

このことから、既に協働の取り組みがあちらこちらで行われていることが窺える。



3. 仕事以外での市民活動・地域活動への関わりについて

問11 あなたは自治会や町内会に加入していますか

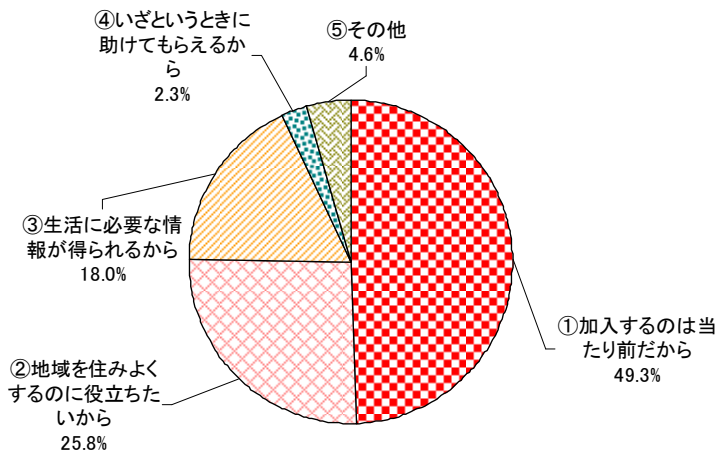


職員等の自治会などへの加入状況について尋ねたところ、71%の職員が「加入している」と回答した。また、「加入していたが、現在は加入していない」と答えた人が10%、「加入したことがない」と答えた人が20%であった。

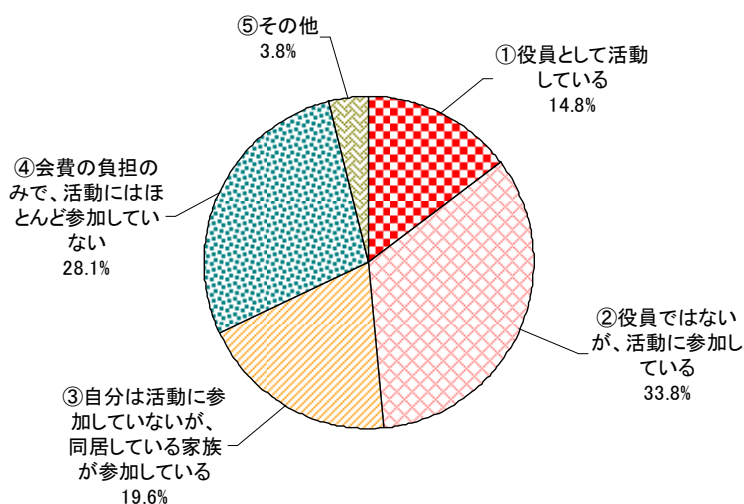
問 12 問 11 で「①加入している」と回答した方にお伺いします。自治会や町内会に加入している理由はなんですか。

自治会などに加入している人に、その理由を尋ねたところ、「加入するのは当たり前だから」という回答が約半数の49%であった。また、「地域を住みよくするのに役立ちたいから」26%、「生活に必要な情報が得られるから」18%、「いざというときに助けてもらえるから」2%という回答であった。

その他の回答として、「脱退させてもらえない」、「仕方ない」というものや、「住んでいるマンションを建設する条件にマンションの住民は自治会に絶対加入することが条件になっているため」、また「市職員だから」というものもあった。



問 13 問 11 で「①加入している」と回答した方にお伺いします。あなたはどのような形で自治

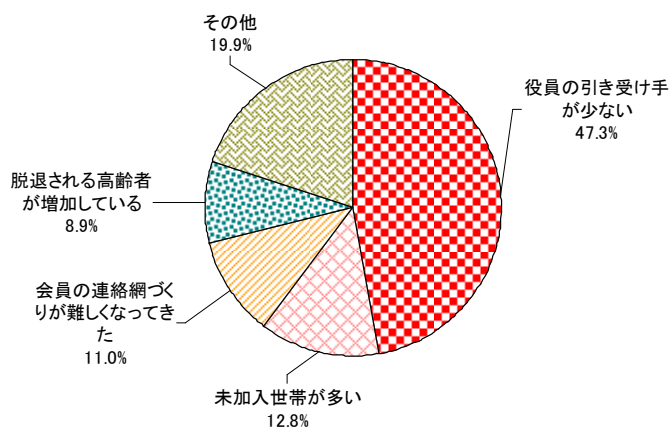


自治会などに加入していると回答した職員に、活動の形態について尋ねたところ、「役員として活動している」と回答した人が 15%であった。また、「役員ではないが、活動に参加している」34%、「会費の負担のみで、活動にはほとんど参加していない」28%、「自分は活動に参加していないが、同居している家族が参加している」20%という回答結果であった。

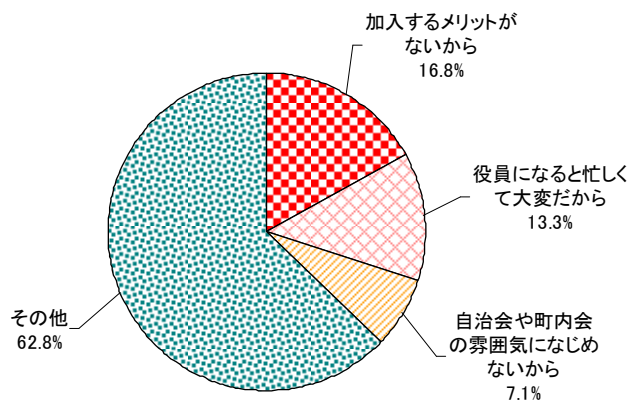
問 14 問 11 で「①加入している」と回答した方にお伺いします。加入している自治会や町内会の課題はなんですか。

自治会などに加入していると回答した職員に、加入している自治会などの課題を尋ねたところ、「役員の引き受け手が少ない」という回答が最も多く 47%であった。また、「未加入世帯が多い」13%、「会員の連絡網づくりが難しくなってきた」11%、「脱退される高齢者が増加している」9%という結果となっている。

また、その他の意見として、「事業の効果的経営、活動の簡素化、会の帰属意義のPR」、「活動の参加者が少なく、参加者も片寄っている」、「若い人と年配の人の意見が合わない」などがあつた。



問 15 問 11 で「②加入していたが、現在は加入していない」または「③加入したことがない」と回答した方にお伺いします。その理由はなんですか。



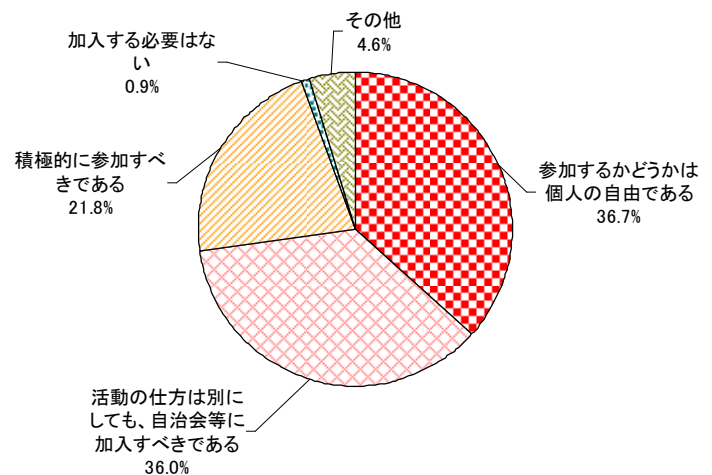
自治会などに現在は加入していない、または、加入したことがない職員にその理由を尋ねたところ、「加入のメリットがないから」17%、「役員になると忙しくて大変だから」13%、「自治会や町内会の雰囲気になじめないから」7%という結果であった。

また、その他の意見として「自治会からの勧誘がない」、「自治会がない」、「参加の機会、きっかけがない」、「マンションの管理組合に入っている」などの意見があつた。

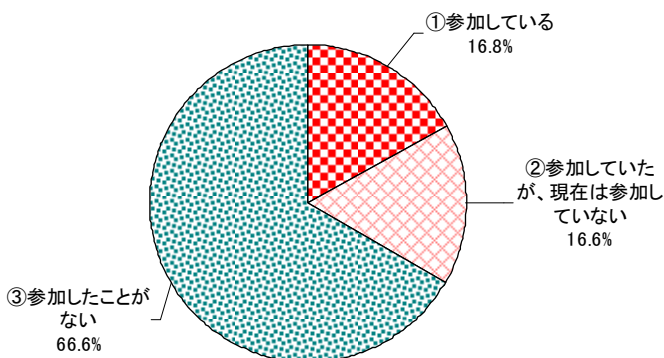
問 16 「市職員は自治会活動等に積極的に参加し、地域に貢献すべきである」という声が市民の方から寄せられていますが、あなたはどのように思いますか。

「市職員は自治会活動等に積極的に参加し、地域に貢献すべきである」ということについての考えを尋ねたところ、「参加するかどうかは個人の自由である」37%、「活動の仕方は別にしても、自治会等に参加すべきである」36%、「積極的に参加すべきである」22%という回答であった。

また、その他の意見として、「市職員とか、会社員とか関係なく、できれば自治会等活動をしていけば入るべき」、「コミュニティ・自治会等の活動には市行政への要望・苦情が多いため、市職員は深く関わりづらい」、「参加する気持ちはあるが、参加しやすくする環境、条例整備が必要。休日出勤、サービス残業など、日々の業務だけで精一杯」などの回答があった。



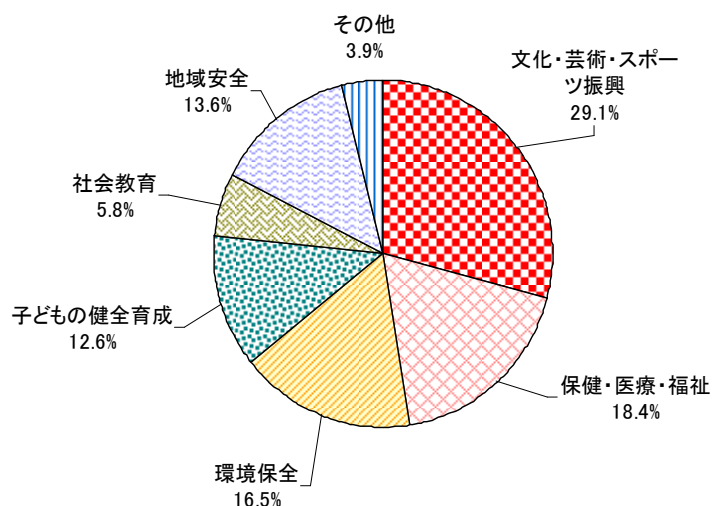
問 17 あなたはボランティアやNPOなどの活動（自治会・町内会の活動は除く）に参加していますか。



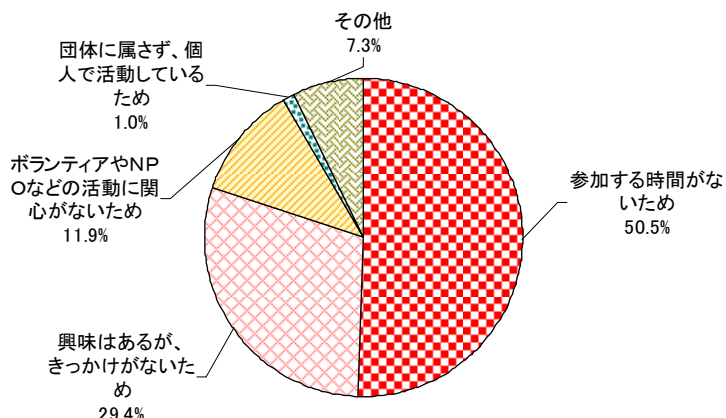
ボランティアやNPOなどの活動に参加しているかどうか尋ねたところ、「参加している」と回答した人は17%であるが、「参加していたが、現在は参加していない」17%、「参加したことがない」67%という結果で、参加している人は少数であった。

問 18 問 17で「①参加している」と回答した方にお伺いします。その活動はどのような分野ですか。（複数回答可）

ボランティアやNPOなどの活動に参加している人にその活動分野を尋ねたところ、「文化・芸術・スポーツ振興」が一番多く、29%であった。次いで、「保健・医療・福祉」18%、「環境保全」17%となっている。



問19 問17で「②参加していたが、現在は参加していない」または「③参加したことがない」と回答した方にお伺いします。その理由はなんですか。



ボランティアやNPOなどの活動に参加していない人にその理由を尋ねたところ、「参加する時間がない」と答えた人が約半数の51%であった。また、「興味はあるがきっかけがない」という人が29%、「関心がない」という人が12%、「団体に属さず、個人で活動している」という人が1%であった。

問20 職員がこれから、ボランティアやNPOなどの活動に積極的に参加するためにはどのような取り組みが効果的だと思いますか。

職員がこれから、ボランティアやNPOなどの活動に積極的に参加するための取り組みを尋ねたところ、「活動に参加しやすい職場環境づくり」という回答が48%と最も多く、次いで、「情報交換の機会の設定」26%、「職員への意識啓発」14%という回答であった。

反面、「活動への参加を促す必要はない」という意見も9%あった。

また、その他の意見として、「参加することにインセンティブをつけるのが効果的だが、活動はあくまで自発的な参加によるもので積極的な参加を促す環境づくりなどは、強制参加を想起させ不快」、「職務として参加する」などの回答もあった。

